岸和田市新庁舎整備事業設計施工業務
公募型プロポーザル

様式集

令和７年８月

岸和田市

様式一覧

様式１　　参加表明書

様式２　　参加資格確認申請書

様式３　　構成員一覧表

様式４　　秘密保持に関する誓約書

様式５　　設計企業の同種施設の設計実績

様式６　　建設企業の同種施設の施工実績

様式７　　配置予定設計及び工事監理技術者の資格及び実績

様式８　　配置予定施工技術者の資格及び実績

様式９　　質疑書

様式１０　個別対話申込書

審査用技術提案書作成要領

様式１１　技術提案書

様式１２　業務計画提案書

様式１３　計画プラン提案書

様式１４　施工計画提案書

様式１５　コスト管理計画提案書

様式１６　価格提案書

様式１７　面積チェック表

様式１８　参加辞退届出書

様式１

令和　７　年　　月　　日

岸和田市長　佐野 英利 様

共同企業体

（代表者）　住所

法人等名

代表者氏名　　印

参加表明書

業務名：岸和田市新庁舎整備事業設計施工業務

上記業務の公募型プロポーザルについて、参加資格の確認に係る書類を添えて、参加を表明します。

≪連絡担当者≫
【住所】
【商号又は名称】
【氏名】
【連絡先】ＴＥＬ：
ＦＡＸ：
E-Mail：

（注）
・単体企業での参加の場合は、上記の下線部分は削除して提出すること。
・単体企業での参加の場合は、別紙の提出は不要。

様式１

（別紙）

令和　　年　　月　　日

委任状

（宛先）岸和田市長

（構成員）　所　在　地
商号又は名称
代 表 者 名　　印

私は、下記の者（代表者）を代理人と定め、岸和田市新庁舎整備事業設計施工業務の公募型プロポーザルについて、次の権限を委任致します。

受任者（代表者）
所　在　地
商号又は名称
代 表 者 名　　印

委任事項
1　下記事業に関する参加表明について
2　下記事業に関する参加資格審査について
3　下記事業に関する応募書類の提出について
4　下記事業に関する応募辞退について
5　下記事業に関する契約に関する事項について
6　復代理人の選任について

事業名
岸和田市新庁舎整備事業設計施工業務の公募型プロポーザル

注１　代表者以外の構成員毎に提出してください。

様式２

令和 ７ 年　　月　　日

参加資格確認申請書

岸和田市長　佐野 英利 様

共同企業体

（代表者）　住所

法人等名

代表者氏名　　印

岸和田市新庁舎整備事業設計施工業務に係る公募型プロポーザルに参加する資格を確認されたく、下記の書類を添付し申請します。

なお、本申請書及び添付書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

１．申請書及び添付書類

・参加資格確認申請書（本紙）
・構成員一覧表（様式３）
・秘密保持に関する誓約書（様式４）
・岸和田市指名競争入札参加資格者名簿の写し（参加企業分のみ）
・建築士事務所登録の写し
・建築一式工事の特定建設業の許可証の写し
・経営事項審査の建築一式工事の総合評点が証明できる資料
・企業の実績（様式５～６）
・配置予定技術者の資格及び実績（様式７～８）

（注）
・単体企業での参加の場合は、上記の下線部分は削除して提出すること。

様式３

構成員一覧表

共同企業体名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（分割実施方式、併用方式）

建設共同企業体名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（共同実施方式）

共同企業体代表者（建設企業代表構成員）【Ａ社】（出資比率○○％）		
担当業務（担当分野）	設計業務（建築、執務環境）、工事施工業務	
商号又は名称		
所　在　地		
代 表 者 名		
担　当　者	氏　　名	
	所　　属	
	電話番号／FAX	
	E-mail	

設計共同企業体名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（共同実施方式、分割実施方式、併用方式）

設計企業代表構成員【Ｂ社】		
担当業務（担当分野）	設計業務（建築）	
商号又は名称		
所　在　地		
代 表 者 名		
担　当　者	氏　　名	
	所　　属	
	電話番号／FAX	
	E-mail	

・単体企業の場合は、共同企業体名は空欄とすること。

・共同企業体の場合は（　）内のいずれかの方式を記述すること。

・担当業務の（　）内は、設計業務及び工事監理業務又は工事施工業務における配置予定の管理技術者又は主任技術者の担当分野を記述すること。なお、管理技術者の業務分野は建築とする。

・記入欄は、本様式に準じて適宜追加又は削除すること。

・担当者欄には、各構成員の連絡担当者を記述すること。

様式３

構成員一覧表

共同企業体名：

設計共同企業体名：

設計企業構成員【Ｃ社】		
担当業務（担当分野）	設計業務（構造）	
商号又は名称		
所　在　地		
代 表 者 名		
担　当　者	氏　　名	
	所　　属	
	電話番号／FAX	
	E-mail	

設計企業構成員【Ｄ社】		
担当業務（担当分野）	設計業務（電気設備）	
商号又は名称		
所　在　地		
代 表 者 名		
担　当　者	氏　　名	
	所　　属	
	電話番号／FAX	
	E-mail	

設計企業構成員【Ｅ社】		
担当業務（担当分野）	設計業務（機械設備）	
商号又は名称		
所　在　地		
代 表 者 名		
担　当　者	氏　　名	
	所　　属	
	電話番号／FAX	
	E-mail	

・担当業務の（　）内は、設計業務及び工事監理業務又は工事施工業務における配置予定の管理技術者又は主任技術者の担当分野を記述すること。なお、管理技術者の業務分野は建築とする。

・記入欄は、本様式に準じて適宜追加又は削除すること。

・担当者欄には、各構成員の連絡担当者を記述すること。

様式３

構成員一覧表

共同企業体名：

建設共同企業体名：

建設企業構成員【Ｆ社】（出資比率○○％）		
担当業務（担当分野）	設計業務（建築）、工事施工業務	
商号又は名称		
所　在　地		
代 表 者 名		
担　当　者	氏　　名	
	所　　属	
	電話番号／FAX	
	E-mail	

建設企業構成員【Ｇ社】（出資比率○○％）		
担当業務（担当分野）	設計業務（電気設備）、工事施工業務	
商号又は名称		
所　在　地		
代 表 者 名		
担　当　者	氏　　名	
	所　　属	
	電話番号／FAX	
	E-mail	

建設企業構成員【Ｈ社】（出資比率○○％）		
担当業務（担当分野）	設計業務（機械設備）、工事施工業務	
商号又は名称		
所　在　地		
代 表 者 名		
担　当　者	氏　　名	
	所　　属	
	電話番号／FAX	
	E-mail	

・担当業務の（　）内は、設計業務及び工事監理業務又は工事施工業務における配置予定の管理技術者又は主任技術者の担当分野を記述すること。なお、管理技術者の業務分野は建築とする。

・記入欄は、本様式に準じて適宜追加又は削除すること。

・担当者欄には、各構成員の連絡担当者を記述すること。

様式４

令和 ７ 年　　月　　日

岸和田市長　佐野 英利 様

共同企業体

（代表者）　住所

法人等名

代表者氏名　　印

秘密保持に関する誓約書

岸和田市新庁舎整備事業設計施工業務に係る公募型プロポーザルへの参加に当たって、岸和田市から提供された資料等により知り得た情報は、当応募者及び技術提案書の作成に必要となる最小限の協力会社（以下「関係者」という。）において秘密情報として保持するとともに、技術提案書作成以外の用途には使用しません。

また、参加表明書提出時に岸和田市から貸与された資料等は、実施要領に定める期間内、返却方法に従い返却するとともに、知り得た情報が関係者以外に漏洩しないよう厳重に管理するとともに、作成した複製等は速やかに処分することをお約束いたします。

（注）

・単体企業での参加の場合は、上記の下線部分は削除して提出すること。

様式５

設計企業代表構成員の同種施設の設計実績

設計企業名	

実績①

工事名			
施設名			
工事場所			
工事種別	1．新築　2．増築　3．改築		
設計業務期間	年　月　日　から　年　月　日　まで		
工事期間	年　月　日　から　年　月　日　まで		
延床面積	全体：　㎡		
構造	造	階数	地上　階 ／ 地下　階
施設種別	1．同種施設　2．類似施設		
施設用途			
発注者		契約金額	円
受注形態	1．単独受注　2．共同企業体受注		

実績②

工事名			
施設名			
工事場所			
工事種別	1．新築　2．増築　3．改築		
設計業務期間	年　月　日　から　年　月　日　まで		
工事期間	年　月　日　から　年　月　日　まで		
延床面積	全体：　㎡		
構造	造	階数	地上　階 ／ 地下　階
施設種別	1．同種施設　2．類似施設		
施設用途			
発注者		契約金額	円
受注形態	1．単独受注　2．共同企業体受注		

様式５

実績③

工事名			
施設名			
工事場所			
工事種別	1．新築　　2．増築　　3．改築		
設計業務期間	年　　月　　日　から　　年　　月　　日　まで		
工事期間	年　　月　　日　から　　年　　月　　日　まで		
延床面積	全体：　　㎡		
構造	造	階数	地上　階 ／ 地下　階
施設種別	1．同種施設　　2．類似施設		
施設用途			
発注者		契約金額	円
受注形態	1．単独受注　　2．共同企業体受注		

・構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。

・本調書に記載する物件は、1契約による実績とする。

・実績として記載した工事の内容が、当該要件を満たすことを確認できる資料を添付すること。

様式６

建設企業代表構成員の同種施設の施工実績

建設企業名	

実績①

工事名			
施設名			
工事場所			
工事種別	1．新築　2．増築　3．改築		
工事期間	年　月　日　から　年　月　日　まで		
延床面積	全体：　㎡		
構造	造	階数	地上　階 ／ 地下　階
施設種別	1．同種施設　2．類似施設		
施設用途			
発注者		契約金額	円
受注形態	1．単独受注　2．共同企業体受注（ 出資比率　％ ）		

実績②

工事名			
施設名			
工事場所			
工事種別	1．新築　2．増築　3．改築		
工事期間	年　月　日　から　年　月　日　まで		
延床面積	全体：　㎡		
構造	造	階数	地上　階 ／ 地下　階
施設種別	1．同種施設　2．類似施設		
施設用途			
発注者		契約金額	円
受注形態	1．単独受注　2．共同企業体受注（ 出資比率　％ ）		

様式６

実績③

工事名			
施設名			
工事場所			
工事種別	1．新築　　2．増築　　3．改築		
工事期間	年　　月　　日　から　　年　　月　　日　まで		
延床面積	全体：　　㎡		
構造	造	階数	地上　階 ／ 地下　階
施設種別	1．同種施設　　2．類似施設		
施設用途			
発注者		契約金額	円
受注形態	1．単独受注　　2．共同企業体受注（ 出資比率　％ ）		

・構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。

・本調書に記載する物件は、1契約による実績とする。

・実績として記載した工事の内容が、当該要件を満たすことを確認できる資料を添付すること。

様式７

配置予定設計技術者の資格及び実績（設計業務管理技術者）

配置予定者

技術者氏名			
所属企業名			
生年月日		年齢	満　　才
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			
資格及び登録番号			

実績

工事名			
施設名			
工事場所			
工事種別	1．新築　　2．増築　　3．改築		
設計業務期間	年　　月　　日　から　　年　　月　　日　まで		
業務従事期間	年　　月　　日　から　　年　　月　　日　まで		
工事期間	年　　月　　日　から　　年　　月　　日　まで		
延床面積	全体：　　㎡		
構造	造	階数	地上　階 ／ 地下　階
施設種別	1．同種施設　　2．類似施設		
施設用途			
発注者		契約金額	円
受注形態	1．単独受注　　2．共同企業体受注		
役割・立場			

・資格証等の写し及び雇用関係を証明できる資料を添付すること。

・構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。

・本調書に記載する物件は、1契約による実績とする。

・実績として記載した工事の内容が、当該要件を満たすことを確認できる資料を添付すること。

様式７

配置予定設計技術者の資格及び実績（建築設計主任技術者）

配置予定者

技術者氏名			
所属企業名			
生年月日		年齢	満　　才
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			
資格及び登録番号			

実績

工事名			
施設名			
工事場所			
工事種別	1．新築　　2．増築　　3．改築		
設計業務期間	年　　月　　日　から　　年　　月　　日　まで		
業務従事期間	年　　月　　日　から　　年　　月　　日　まで		
工事期間	年　　月　　日　から　　年　　月　　日　まで		
延床面積	全体：　　㎡		
構造	造	階数	地上　階 ／ 地下　階
施設種別	1．同種施設　　2．類似施設		
施設用途			
発注者		契約金額	円
受注形態	1．単独受注　　2．共同企業体受注		
役割・立場			

・資格証等の写し及び雇用関係を証明できる資料を添付すること。

・構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。

・本調書に記載する物件は、1契約による実績とする。

・実績として記載した工事の内容が、当該要件を満たすことを確認できる資料を添付すること。

様式８

配置予定施工技術者の資格及び実績（統括管理技術者）

配置予定者

技術者氏名			
所属企業名			
生年月日		年齢	満　　才
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			
資格及び登録番号			

実績

工事名			
施設名			
工事場所			
工事種別	1．新築　　2．増築　　3．改築		
工事期間	年　　月　　日　から　　年　　月　　日　まで		
業務従事期間	年　　月　　日　から　　年　　月　　日　まで		
延床面積	全体：　　㎡		
構造	造	階数	地上　階 ／ 地下　階
施設種別	1．同種施設　　2．類似施設		
施設用途			
発注者		契約金額	円
受注形態	1．単独受注　　2．共同企業体受注		
役割・立場			

・資格証等の写し及び雇用関係を証明できる資料を添付すること。

・構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。

・本調書に記載する物件は、1契約による実績とする。

・実績として記載した工事の内容が、当該要件を満たすことを確認できる資料を添付すること。

様式８

配置予定施工技術者の資格及び実績（監理技術者）

配置予定者

技術者氏名			
所属企業名			
生年月日		年齢	満　　才
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			
資格及び登録番号			

実績

工事名			
施設名			
工事場所			
工事種別	1．新築　　2．増築　　3．改築		
工事期間	年　　月　　日　から　　年　　月　　日　まで		
業務従事期間	年　　月　　日　から　　年　　月　　日　まで		
延床面積	全体：　　㎡		
構造	造	階数	地上　階 ／ 地下　階
施設種別	1．同種施設　　2．類似施設		
施設用途			
発注者		契約金額	円
受注形態	1．単独受注　　2．共同企業体受注		
役割・立場			

・資格証等の写し及び雇用関係を証明できる資料を添付すること。

・構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。

・本調書に記載する物件は、1契約による実績とする。

・実績として記載した工事の内容が、当該要件を満たすことを確認できる資料を添付すること。

様式9

質疑書作成ルール

１．質問者の欄について、単体企業の場合は法人等名を、共同企業体の場合は共同企業体名を記載すること。

２．質疑作成にあたっては、以下エクセルデータシートのカテゴリに分類し作成すること。

（１）公募型プロポーザル実施要領（各様式を含む）

（２）要求水準書

（３）その他

３．各カテゴリ内の質疑については、質問者にてナンバリングすること。

ただし、（３）において、（１）（２）以外の他資料に関する質疑がある場合は資料名、資料ページ番号及び見出しを質疑本文に記載すること。

４．一つのセルに一つの質疑とすること。

５．記入欄は、本様式に準じて、適宜追加・調整すること。

※ なお、同一セル内での改行は 「alt」ｷｰ + 「enter」ｷｰ にておこなうことができます。

様式9-1

提出日　令和７年　　月　　日

第1回質疑書

質問者:

(1)公募型プロポーザル実施要領(各様式を含む)

質疑番号	資料ページ番号	見出番号	質　問	回　答
1	1	1		

様式9-1

提出日　令和７年　　月　　日

第1回質疑書

質問者:

(2)要求水準書

質疑番号	資料ページ番号	見出番号	質　問	回　答
1	1	1		

様式9-1　　提出日　令和７年　　月　　日

第1回質疑書

質問者:

(3)その他

質疑番号	質　問	回　答
1		

様式9-2

提出日　令和７年　　月　　日

第2回質疑書

質問者:

(1)公募型プロポーザル実施要領(各様式を含む)

質疑番号	資料ページ番号	見出番号	質　問	回　答
1	1	1		

様式9-2

提出日　令和７年　　月　　日

第2回質疑書

質問者:

(2)要求水準書

質疑番号	資料ページ番号	見出番号	質　問	回　答
1	1	1		

様式9-2　　提出日　令和７年　　月　　日

第2回質疑書

質問者:

(3)その他

質疑番号	質　問	回　答
1		

様式 10

令和 7 年　　月　　日

岸和田市長　佐野 英利 様

共同企業体

（代表者）　住所

法人等名

代表者氏名

個別対話申込書

岸和田市新庁舎整備事業設計施工業務の公募型プロポーザルについて、個別対話を希望するので申し込みをします。

個別対話希望日

第１希望	令和７年	月	日（　）	時	分～
第２希望	令和７年	月	日（　）	時	分～
第３希望	令和７年	月	日（　）	時	分～

参加予定人数　　名

≪連絡担当者≫
【住所】
【商号又は名称】
【氏名】
【連絡先】ＴＥＬ：
ＦＡＸ：
E-Mail：

（注）
・単体企業での参加の場合は、上記の下線部分は削除して提出すること。
・対話回数は１回、対話時間は１時間程度までとする。
・個別対話希望日は土日祝日を除くものとし、対話時間は 9：00～12：00 及び 13：00～17：00 の範囲内となるように記載すること。（対話時間は１時間程度）
・参加人数は、10 名までとする。
・個別対話実施日、場所については、後日、連絡担当者に連絡する。
・議題及び質問の内容については、個別対話実施日までに事務局まで送付すること。
（質問等は対話時間内で対話できる内容（量）としてください。対話時間内に対話できなかった項目については、後日回答も含め対応しない。）

審査用技術提案書作成要領

１.技術提案書は下表に掲げる書類について作成してください。

技術提案書	様式	用紙サイズ	枚数
技術提案書の提出用表紙	様式 11	A4 判	1 枚
業務計画提案書	様式 12	A3 判	1 枚
計画プラン提案書	様式 13	A3 判	6 枚
施工計画提案書	様式 14	A3 判	1 枚
コスト管理計画提案書	様式 15	A3 判	1 枚
価格提案書	様式 16	A4 判	1 枚＋α
面積チェック表	様式 17	A4 判 A3 判	1 枚

２．各提案書（価格提案書除く）の作成要領

審査用技術提案書については、提案上限価格内で要求水準書の内容を満たす各種計画を実現できる提案を行うこと。

① 各提案書は岸和田市新庁舎整備事業設計施工業務公募型プロポーザル実施要領及び本作成要領にもとづき、作成すること。
② 文字の大きさは 9 ポイント以上（図中文章は 6.5 ポイント以上）とする。
③ 用紙は A4 判又は A3 判上質紙とし、印刷は片面とする。
④ 提案対象は全施設とする。
⑤ 配置図兼 1 階平面図は縮尺 1/500、各階平面図、立面図は縮尺自由とし、提案対象は新庁舎のみとする。
⑥ 用紙は横使いとし、レイアウト及び着色は自由とする。
⑦ 提案書はそれぞれの指定の枚数の範囲内で記述すること。
⑧ 審査を公平に行うため、各提案書には参加者が特定できるような表現（特定の者と判別できる文章、記号、ふちどり等を含む。）は避けること。
⑨ 提案書の受付番号欄は事務局にて記入するため、空白のまま提出すること。

３．価格提案書の作成要領

価格提案書については、提案上限価格内での提案を行うこと。

① 指定の様式に従い、提案価格を記載し、内訳（様式自由）も添付すること。
② 様式 16 の（提出者）について、写し 7 部は参加者が特定できないようにすること。
③ 提案書の受付番号欄は事務局にて記入するため、空白のまま提出すること。

４．提出部数

8 部（正 1 部、写し 7 部）※正が着色されている場合、写しはカラーコピーすること。

様式 11

令和 8 年　　月　　日

受付番号

岸和田市長　佐野 英利 様

共同企業体

（代表者）　住所

法人等名

代表者氏名　　印

審査用技術提案書

業務名：岸和田市新庁舎整備事業設計施工業務

上記業務の審査に参加するため、審査用技術提案書を提出します。

（注）
・受付番号欄は事務局にて記入するため、空白のまま提出すること。
・単体企業での参加の場合は、上記の下線部分は削除して提出すること。

様式 12　業務計画提案書

受付番号

※受付番号欄は事務局にて記入するため、空白のまま提出すること。

様式 13　計画プラン提案書

受付番号

※受付番号欄は事務局にて記入するため、空白のまま提出すること。

様式 14　施工計画提案書

受付番号

※受付番号欄は事務局にて記入するため、空白のまま提出すること。

様式 15　コスト管理計画提案書

受付番号

※受付番号欄は事務局にて記入するため、空白のまま提出すること。

様式16

令和 7 年　　月　　日

受付番号

岸和田市長　佐野 英利 様

共同企業体

（代表者）　住所

法人等名

代表者氏名　　印

価格提案書

業務名

岸和田市新庁舎整備事業設計施工業務

価　　格	千	百	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

注）
1. 受付番号欄は事務局にて記入するため、空白のまま提出すること。
2. 単体企業での参加の場合は、上記の下線部分は削除して提出すること。
3. 価格は、消費税を抜いた金額を記載すること。
4. 金額を訂正しないこと。
5. 金額の頭に￥記号をつけること。
6. 提出にあたっては少なからず設計費（基本設計費と実施設計費は別計上）、工事監理費、建設工事費の内訳がわかる内訳書（様式自由）を添付すること。

様式17-1

一般執務スペース面積チェック表

提案者記入欄

グループ	部署名		想定面積 要求水準書（㎡）	想定面積 提案（㎡）	面積差（㎡）
A	総務部	契約検査課	72.32		
A	財務部	市民税課	175.12		
A	財務部	固定資産税課	148.19		
A	財務部	納税課	165.19		
A	市民環境部	自治振興課	76.53		
A	市民環境部	市民課	382.89		
A	福祉部	福祉政策課	74.61		
A	福祉部	障害者支援課	207.37		
A	福祉部	生活福祉課	380.47		
A	保健部	介護保険課	270.29		
A	保健部	健康保険課	306.55		
A	子ども家庭応援部	子育て支援課	108.68		
A	子ども家庭応援部	こども園推進課	20.77		
A	子ども家庭応援部	子育て施設課	144.16		
A	教育総務部	総務課	89.51		
A	教育総務部	学校管理課	47.58		
A	学校教育部	学校教育課	53.52		
A	学校教育部	人権教育課	29.23		
A	教育総務部	学校適正配置推進課	14.61		
Aグループ小計			2,767.59	0.00	
B	総務部	総務管財課	92.15		
B	魅力創造部	農林水産課（農業委員会事務局含）	115.19		
B	まちづくり推進部	都市計画課	104.34		
B	まちづくり推進部	建設指導課	111.54		
B	まちづくり推進部	住宅政策課	67.70		
B	まちづくり推進部	都市整備課	101.51		
B	まちづくり推進部	交通街づくり課	52.89		
B	建設部	建設管理課	160.03		
B	建設部	道路整備課	107.20		
B	建設部	公共建築マネジメント課	123.73		
B	建設部	水とみどり課	121.09		
Bグループ小計			1,157.37	0.00	
C	総合政策部	秘書課	43.78		
C	総合政策部	広報広聴課	68.39		
C	総務部	人事課	94.32		
C	総合政策部	企画課	92.37		
C	財務部	行財政改革課	35.39		
C	財務部	財政課	45.82		
C	総務部	庁舎建設準備課	31.02		
C	危機管理部	危機管理課	64.24		
Cグループ小計			475.33	0.00	
E	魅力創造部	産業政策課	84.20		
E	魅力創造部	観光課	48.09		
Eグループ小計			132.29	0.00	
その他	総務部	IT推進課	90.73		
その他		会計課	51.57		
その他	議会事務局	総務課	58.49		
その他	生涯学習部	スポーツ振興課	58.39		
その他	生涯学習部	郷土文化課	72.03		
その他	選挙管理委員会事務局		52.01		
その他	監査事務局	監査事務局	31.21		
その他グループ小計			414.43	0.00	
合計			4,947.01	0.00	

様式17-2

その他諸室面積チェック表

提案者記入欄

区分			諸室等	面積 要求水準書	面積 提案	面積差
専用部	執務スペース	特別職執務スペース	市長室	67.58㎡		
			副市長室	101.38㎡		
			教育長室	50.69㎡		
		一般執務スペース	執務スペース	4947.01㎡		
			窓口カウンター			
			オープンミーティングスペース(4人用)	22.71㎡		
			オープンミーティングスペース(8人用)	32.18㎡		
			コピーサービスコーナー	425.34㎡		
	福利厚生スペース		休憩室	405.44㎡		
			更衣室	180.24㎡		
	会議・相談スペース	会議室	会議室(8人用)	219.70㎡		
			会議室(12人用)	90.12㎡		
			会議室(24人用)	281.60㎡		
			会議室(48人用)	202.76㎡		
		相談室等	相談室(4人用)	67.60㎡		
			相談ブース(4人用)	50.70㎡		
	各課特有諸室(個室)※	秘書課	市長公室	95.04㎡		
			市長公室前室	19.01㎡		
			特別職洗面室	4.22㎡		
			給湯室	10.56㎡		
			運転手控室	8.45㎡		
		広報広聴課	放送室	2.82㎡		
			記者室	14.08㎡		
			情報公開コーナー	14.08㎡		
			市民相談室	8.45㎡		
		人事課	飲食兼休憩スペース	70.40㎡		
		IT推進課	サーバー室	147.14㎡		
			事後処理室(カット室)	25.30㎡		
			事後処理室	25.30㎡		
			SE開発室	25.34㎡		
		総務管財課	守衛室	25.34㎡		
			サーバー室(電話交換機室)	31.68㎡		
			工具室(清掃員控室)	11.26㎡		
		納税課	書庫	54.21㎡		
		市民課	戸籍簿専用書庫	21.12㎡		
		危機管理課	無線室(市防災)	21.12㎡		
			無線室(府防災)	8.45㎡		
		生活福祉課	レセプト点検室	8.45㎡		
			ハローワークコーナー	25.34㎡		
		健康保険課	コールセンター室	55.00㎡		
			書庫	21.12㎡		
			レセプト管理室	24.64㎡		
		子育て支援課	親子交流スペース	14.08㎡		
		産業政策課	互助会	46.46㎡		
		会計課	金庫室	17.60㎡		
		選挙管理委員会事務局	精密機械保管庫	21.12㎡		
			選挙物資倉庫	228.23㎡		
		監査事務局	監査委員室	57.02㎡		
	保管庫		書庫	443.32㎡		
			図面庫	47.46㎡		
			物品庫	481.80㎡		
	市民交流スペース		市政情報コーナー	400.00㎡		
			市民活動室(会議室12人用)			
			市民活動室(会議室24人用)			
			展示スペース			
			待合スペース			
			キッズスペース			
	議会諸室	議場	本会議場	200.00㎡		
			傍聴席	50.00㎡		
			記者席	15.00㎡		
			議場ロビー	適宜		
		委員会室	委員会室	160.00㎡		
			会議室	60.00㎡		
		会派控室	会派控室	198.00㎡		
		議長室	正副議長室	60.00㎡		
		応接関連	応接室	45.00㎡		
			給湯室	9.00㎡		
		その他	図書室	45.00㎡		
			印刷・シュレッダー室	6.00㎡		
			倉庫	18.00㎡		
	貸事務所		職員労働組合	100.00㎡		
			テナントスペース	66.00㎡		
			市金庫又はATMコーナー	13.40㎡		
	委託業者控室等		仮眠室	17.00㎡		
			休憩室	25.20㎡		
			執務用控室	84.50㎡		
			用具倉庫	16.90㎡		
			更衣室	56.40㎡		
専用部合計(各小計の合計)				10925.46㎡	0.00㎡	

様式17-3

提案面積精査結果

■一般執務スペース面積

部署グループ	要求水準面積	提案面積	面積差（提案－要求）	許容誤差（%）	結果	備考
Aグループ	2767.59㎡	0.00㎡	-2767.59㎡	0.0%		
Bグループ	1157.37㎡	0.00㎡	-1157.37㎡	0.0%		
Cグループ	475.33㎡	0.00㎡	-475.33㎡	0.0%		
Eグループ	132.29㎡	0.00㎡	-132.29㎡	0.0%		
その他グループ	414.43㎡	0.00㎡	-414.43㎡	0.0%		
計	**4947.01㎡**	**0.00㎡**	**-4947.01㎡**	**0.0%**		

■専用部面積（執務スペース含む）

区分	要求水準面積	提案面積	面積差（提案－要求）	許容誤差（%）	結果	備考
執務スペース	5646.89㎡	0.00㎡	-5646.89㎡	0.0%		
福利厚生スペース	585.68㎡	0.00㎡	-585.68㎡	0.0%		
会議・相談スペース	912.48㎡	0.00㎡	-912.48㎡	0.0%		
各課特有諸室	1162.43㎡	0.00㎡	-1162.43㎡	0.0%		
保管庫	972.58㎡	0.00㎡	-972.58㎡	0.0%		
市民交流スペース	400.00㎡	0.00㎡	-400.00㎡	0.0%		
議会諸室	866.00㎡	0.00㎡	-866.00㎡	0.0%		
貸事務所	179.40㎡	0.00㎡	-179.40㎡	0.0%		
委託業者控室	200.00㎡	0.00㎡	-200.00㎡	0.0%		
用途不明面積	0.00㎡	1.00㎡	1.00㎡			
計	**10925.46㎡**	**1.00㎡**	**-10924.46㎡**	**0.0%**		

■レンタブル比

階数	延べ面積	専有面積	共用面積	レンタブル比
1F				#DIV/0!
2F				#DIV/0!
3F				#DIV/0!
4F				#DIV/0!
5F				#DIV/0!
6F				#DIV/0!
7F				#DIV/0!
8F				#DIV/0!
計	**0.00㎡**	**0.00㎡**	**0.00㎡**	**#DIV/0!**

提案者記入欄

様式 18

令和　　年　　月　　日

参加辞退届出書

岸和田市長　　佐野 英利　様

共同企業体

（代表者）住所

法人等名

代表者氏名　　印

下記業務に係る公募型プロポーザルについて、審査の参加者となっておりましたが、下記理由により審査への参加を辞退します。

業　務　名	岸和田市新庁舎整備事業設計施工業務
業　務　場　所	岸和田市野田町地内ほか
辞　退　理　由	

（注）

・単体企業での参加の場合は、上記の下線部分は削除して提出すること。